

財政健全化中期行動計画の実行による効果額目標 (令和元年度～令和5年度)

令和5年10月2日現在

【※確認事項】

- ※1) 効果額は、令和元年度の予算額を基準とし、事業の見直しにより効率化や削減した額
- ※2) 各年度の効果額は、翌年度の予算編成において発現する額を記載
(例：R元の欄に記載している金額は、R2年度予算に発現する効果額。)
- ※3) 実績額における後年の額は反映時点の実績見込額を記載

(単位：千円)

1 市単独事業の見直し	計画額	1,739,443
	実績額	2,047,526
	増減	308,083

○国の基準、県内他市及び類似団体の水準を超えて実施している事業の見直し	計画額	1,439,701
	実績額	1,448,451
	増減	8,750

No.	事項	R元	R2	R3	R4	R5	計	
1	有機センター運用の見直し（施設の集約化を実施）	区分	効果額					
		計画額	0	5,168	5,168	6,916	6,916	24,168
		実績額	6,302	5,600	△ 3,885	△ 607	10,240	17,650
		比較	6,302	432	△ 9,053	△ 7,523	3,324	△ 6,518
概要		有機センターを計画的に集約を図り、施設運営の効率化を図る。						
2	企業立地奨励金の見直し	区分	効果額					
		計画額	0	0	18,141	91,222	391,222	500,585
		実績額	0	7,603	6,084	91,222	391,222	496,131
		比較	0	7,603	△ 12,057	0	0	△ 4,454
概要		立地企業に対し持続的な支援と奨励金交付額の平準化を図る。						
3	敬老祝金の見直し	区分	効果額					
		計画額	20,730	20,730	20,730	20,730	20,730	103,650
		実績額	22,990	22,830	22,530	19,150	20,430	107,930
		比較	2,260	2,100	1,800	△ 1,580	△ 300	4,280
概要		敬老祝金の支給要件を見直す。						
4	介護保険総合事業への生きがい対応デイサービス事業の移行	区分	効果額					
		計画額	1,159	1,159	1,159	12,688	12,688	28,853
		実績額	4,168	5,085	6,131	12,688	12,688	40,760
		比較	3,009	3,926	4,972	0	0	11,907
概要		介護保険総合事業への生きがい対応デイサービス事業を移行する。						
5	高齢者緊急通報システム事業における協力者謝金の見直し	区分	効果額					
		計画額	8	450	450	450	450	1,808
		実績額	145	450	450	450	450	1,945
		比較	137	0	0	0	0	137
概要		高齢者緊急通報システム事業における協力者謝金を見直す。						
6	保育料等多子軽減拡大事業の見直し	区分	効果額					
		計画額	34,308	34,308	34,308	34,308	34,308	171,540
		実績額	34,308	34,308	34,308	34,308	34,308	171,540
		比較	0	0	0	0	0	0
概要		保育料等多子軽減拡大事業を見直す。						
7	放課後児童クラブの利用料金の徴収	区分	効果額					
		計画額	0	0	38,154	36,894	35,710	110,758
		実績額	0	0	0	0	35,710	35,710
		比較	0	0	△ 38,154	△ 36,894	0	△ 75,048
概要		放課後児童対策の持続的な運営に向け利用料金を徴収する。						

No.	事項	R元	R2	R3	R4	R5	計	
8	子どものための教育・保育給付の利用者負担金額（保育料）の見直し	区分	効果額				75,060	
		計画額	0	0	25,020	25,020		25,020
		実績額	0	0	0	0		25,020
		比較	0	0	△ 25,020	△ 25,020		0
概要	子どものための教育・保育給付の利用者負担金額（保育料）を段階的に見直す。							
9	検診料の適正化	区分	効果額				78,609	
		計画額	0	0	18,773	18,773		41,063
		実績額	△ 290	△ 146	△ 146	18,508		40,653
		比較	△ 290	△ 146	△ 18,919	△ 265		△ 410
概要	受診率の検証等を行い検診料を段階的に見直す。							
10	ビジネスチャンス支援事業の見直し	区分	効果額				7,767	
		計画額	0	802	1,559	2,320		3,086
		実績額	0	4,700	7,169	7,032		7,032
		比較	0	3,898	5,610	4,712		3,946
概要	ビジネスチャンス支援事業を段階的に見直す。							
11	担い手育成支援事業の見直し	区分	効果額				50,900	
		計画額	10,180	10,180	10,180	10,180		10,180
		実績額	11,441	14,377	21,125	21,970		21,970
		比較	1,261	4,197	10,945	11,790		11,790
概要	担い手育成支援事業を段階的に見直す。							
12	水田農業改革支援事業の見直し	区分	効果額				19,000	
		計画額	3,800	3,800	3,800	3,800		3,800
		実績額	3,900	4,000	4,000	4,000		4,000
		比較	100	200	200	200		200
概要	水田農業改革支援事業を段階的に見直す。							
13	畜産総合振興対策事業の見直し	区分	効果額				151,300	
		計画額	30,260	30,260	30,260	30,260		30,260
		実績額	29,130	44,060	51,255	48,710		39,710
		比較	△ 1,130	13,800	20,995	18,450		9,450
概要	畜産総合振興対策事業を段階的に見直す。							
14	繁殖牛経営規模拡大支援事業の見直し	区分	効果額				23,000	
		計画額	4,600	4,600	4,600	4,600		4,600
		実績額	4,185	6,100	6,100	6,100		6,100
		比較	△ 415	1,500	1,500	1,500		1,500
概要	繁殖牛経営規模拡大支援事業を段階的に見直す。							
15	園芸産地拡大事業の見直し （高収益作物転換等推進事業）	区分	効果額				65,875	
		計画額	13,175	13,175	13,175	13,175		13,175
		実績額	22,271	24,532	32,830	32,575		24,275
		比較	9,096	11,357	19,655	19,400		11,100
概要	園芸産地拡大事業を段階的に見直す。							
16	※上記のほか、見直しの方向で検討している事業	区分	効果額				26,828	
		計画額	249	2,413	4,775	7,136		12,255
		実績額	8,750	956	△ 4,013	△ 15,690		△ 11,466
		比較	8,501	△ 1,457	△ 8,788	△ 22,826		△ 23,721
概要								

○団体補助金、イベント補助金（委託料含む）の見直し

※以下の事業について5年間で段階的に2割削減を目標に取組（補助金総額〇〇〇千円×△20%）

※新規の補助金については、マイナスの効果額で記載

計画額	184,299
実績額	405,849
増減	221,550

No.	事項	R元	R2	R3	R4	R5	計
1	団体補助金	予算額	効果額				317,528
		313,616	62,974	62,857	64,680	53,839	
2	イベント補助金等	607,880	△ 201,347	228,607	141,042	△ 112,148	32,167

○その他の市単独事業の見直し

計画額	115,443
実績額	193,226
増減	77,783

No.	事項	R元	R2	R3	R4	R5	計	
1	文化創造プラン委託事業の見直し	区分	効果額					39,655
		計画額	6,559	7,524	8,524	8,524	8,524	
		実績額	6,559	7,534	8,524	41,524	41,524	
		比較	0	10	0	33,000	33,000	
概要 文化創造プラン委託事業内容を精査・検討を行い、段階的に委託料を見直す。								
2	移住・定住促進事業の見直し	区分	効果額					35,470
		計画額	6,774	7,174	7,174	7,174	7,174	
		実績額	9,021	9,010	8,828	7,516	8,385	
		比較	2,247	1,836	1,654	342	1,211	
概要 移住・定住促進事業を段階的に見直す。								
3	国内交流事業の見直し	区分	効果額					5,185
		計画額	1,037	1,037	1,037	1,037	1,037	
		実績額	2,975	2,975	2,511	1,524	1,524	
		比較	1,938	1,938	1,474	487	487	
概要 国内交流事業を段階的に見直す。								
4	駅切符売捌き業務の見直し（陸前豊里駅、柳津駅）	区分	効果額					13,188
		計画額	54	1,365	3,923	3,923	3,923	
		実績額	290	1,456	3,755	3,923	3,923	
		比較	236	91	△ 168	0	0	
概要 駅切符売捌き業務を段階的に見直す。								
5	郵便局における証明書交付事業の見直し	区分	効果額					12,330
		計画額	2,466	2,466	2,466	2,466	2,466	
		実績額	2,466	2,466	2,466	2,466	2,466	
		比較	0	0	0	0	0	
概要 郵便局における証明書交付事業を見直す。								
6	戸籍総合システムクラウドサービスの導入	区分	効果額					9,615
		計画額	△ 10,421	5,009	5,009	5,009	5,009	
		実績額	△ 9,465	4,270	4,270	4,270	4,270	
		比較	956	△ 739	△ 739	△ 739	△ 739	
概要 戸籍総合システムクラウドサービスを導入する。								

(単位：千円)

2 徹底した行財政改革

計画額	1,387,814
実績額	1,986,743
増減	598,929

○行財政改革の推進

計画額	416,999
実績額	455,246
増減	38,247

No.	事項	R元	R2	R3	R4	R5	計	
1	公共施設電気料金の見直し	区分	効果額					43,165
		計画額	8,633	8,633	8,633	8,633	8,633	
		実績額	29,298	34,039	23,893	0	0	
		比較	20,665	25,406	15,260	△ 8,633	△ 8,633	
概要 電気料金をより有利な料金プラン（5年間長期契約）に選定することでコスト削減を図る。								
2	公共工事の業務委託コスト縮減	区分	効果額					61,700
		計画額	21,700	21,100	8,700	5,100	5,100	
		実績額	9,800	13,365	15,492	7,702	8,400	
		比較	△ 11,900	△ 7,735	6,792	2,602	3,300	
概要 設計積算業務を市職員が担当することで、設計委託にかかるコスト削減を図る。								
3	公共サービス、公共施設への民間活力の導入促進（民間委託（衛生センター））	区分	効果額					20,672
		計画額	1,172	4,875	4,875	4,875	4,875	
		実績額	△ 2,526	△ 2,521	△ 2,521	4,875	4,875	
		比較	△ 3,698	△ 7,396	△ 7,396	0	0	
概要 指定管理者制度への移行など公共施設の管理、運営等の効率化について検討する。								
4	公共サービス、公共施設への民間活力の導入促進（指定管理（長沼ポート場クラブハウス））	区分	効果額					10,300
		計画額	2,060	2,060	2,060	2,060	2,060	
		実績額	2,060	1,790	1,259	2,695	2,695	
		比較	0	△ 270	△ 801	635	635	
概要 指定管理者制度への移行など公共施設の管理、運営等の効率化について検討する。								
5	公共サービス、公共施設への民間活力の導入促進（視聴覚センター、中田生涯学習センターの組織の在り方の見直し）	区分	効果額					34,431
		計画額	0	0	11,477	11,477	11,477	
		実績額	2,359	3,823	7,808	7,677	0	
		比較	2,359	3,823	△ 3,669	△ 3,800	△ 11,477	
概要 指定管理者制度への移行など公共施設の管理、運営等の効率化について検討する。								
6	公共施設管理の適正化（南方情報センター運営見直し）	区分	効果額					14,765
		計画額	2,953	2,953	2,953	2,953	2,953	
		実績額	5,049	12,582	12,441	12,295	4,053	
		比較	2,096	9,629	9,488	9,342	1,100	
概要 南方住民情報センターの運営方法及び事業実施を見直すことで効率的な運営を目指す。								
7	道路・橋りょうの整備の見直し	区分	効果額					225,000
		計画額	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	
		実績額	14,026	61,085	44,223	22,348	45,171	
		比較	△ 30,974	16,085	△ 777	△ 22,652	171	
概要 道路・橋りょうの新設整備を抑制し、事業費を縮減を図る。								
8	公共施設等のLED化の推進	区分	効果額					1,291
		計画額	0	334	356	601	0	
		実績額	0	6,176	8,260	10,710	10,710	
		比較	0	5,842	7,904	10,109	10,710	
概要 公共施設等のLED化を推進し、経費の節減を図る。								
9	消防団組織再編による適正化	区分	効果額					3,075
		計画額	0	0	1,025	1,025	1,025	
		実績額	0	205	410	1,025	1,025	
		比較	0	205	△ 615	0	0	
概要 消防団組織再編計画を策定し、適正な消防団組織の再編を行う。								
10	交際費の削減	区分	効果額					2,600
		計画額	520	520	520	520	520	
		実績額	1,730	1,728	1,753	952	952	
		比較	1,210	1,208	1,233	432	432	
概要 交際費の20%程度の削減を図る。								

○公共施設等総合管理計画の推進

登米市公共施設等総合管理計画に基づく行動計画にあたる個別計画を令和3年1月に策定し、建物公共施設については平成27年度を基準年とし令和17年度までの20年間で25%の保有総延床面積の削減に努める。

H27.3.31現在保有総延床面積 498,331.43㎡ (単位：㎡、%)

方向性	第2期	第3期	第4期
	R3-R7	R8-R12	R13-R17
民間譲渡	9,362.28	13,620.98	1,367.83
除却	13,632.25	3,210.96	12,709.51
地域移管	2,113.22	124.20	499.19
集約化	26,069.90	20,568.12	
機能移転	3,774.40	1,090.86	5,462.47
転用	847.00		
合計	55,799.05	38,615.12	20,039.00
削減面積累計	※ 68,690.60	107,305.72	127,344.72
保有総延床面積	429,640.83	391,025.71	370,986.71
削減率(%)	13.78	21.53	25.55

※ 第1期削減面積12,891.55㎡を含む

○事務事業の見直し

計画額	724,175
実績額	762,828
増減	38,653

No.	事項	R元					計	
		区分	R2	R3	R4	R5		
1	端末更新計画見直しによるPC等の超低コスト調達	効果額						
		計画額	0	6,367	6,367	6,367	6,367	25,468
		実績額	0	0	△ 886	23,490	6,367	28,971
	比較	0	△ 6,367	△ 7,253	17,123	0	3,503	
2	公用車の適正配置と低燃費化の推進	計画額	1,123	2,288	3,326	3,495	3,621	13,853
		実績額	1,123	2,288	1,249	2,414	3,621	10,695
		比較	0	0	△ 2,077	△ 1,081	0	△ 3,158
3	加除式図書の集約、購買等の見直し	計画額	0	115	115	115	115	460
		実績額	0	148	148	148	148	592
		比較	0	33	33	33	33	132
4	行政情報サービス(iJAMP)の見直し	計画額	1,439	1,439	1,439	1,439	1,439	7,195
		実績額	1,439	1,439	1,439	528	528	5,373
		比較	0	0	0	△ 911	△ 911	△ 1,822
5	定期議会議案書印刷製本費の削減	計画額	352	352	352	352	352	1,760
		実績額	352	352	352	352	352	1,760
		比較	0	0	0	0	0	0
6	市内事業所への広報紙配布委託料の見直し	計画額	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	7,750
		実績額	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	7,750
		比較	0	0	0	0	0	0
7	障害者相談員事業の見直し	計画額	0	40	340	340	340	1,060
		実績額	40	340	340	340	340	1,400
		比較	40	300	0	0	0	340
8	男女共同参画社会づくり推進事業の見直し	計画額	2,007	2,202	2,296	1,822	2,235	10,562
		実績額	2,335	2,546	2,639	2,290	1,875	11,685
		比較	328	344	343	468	△ 360	1,123
9	市立幼稚園・保育所再編に係る認定こども園への移行	計画額	15,055	177,253	153,253	157,253	153,253	656,067
		実績額	23,256	185,454	158,984	165,454	161,454	694,602
		比較	8,201	8,201	5,731	8,201	8,201	38,535

○人件費等の見直し

計画額	242,356
実績額	763,458
増減	521,102

No.	事項	R元	R2	R3	R4	R5	計	
1	特別職の給与削減	区分	効果額					7,656
		計画額	7,067	589	0	0	0	
		実績額	7,067	589	0	0	0	
		比較	0	0	0	0	0	
概要 令和元年10月から3年4月の期間において、市長30%、副市長20%、教育長・病院事業管理者10%の減額を行う。								
2	管理職の管理職手当の削減	区分	効果額					32,700
		計画額	0	0	10,900	10,900	10,900	
		実績額	0	0	9,504	10,041	10,041	
		比較	0	0	△ 1,396	△ 859	△ 859	
概要 管理職手当の15%程度の減額を検討する。								
3	定員適正化、組織のスリム化の推進	区分	効果額					202,000
		計画額	94,000	27,000	27,000	27,000	27,000	
		実績額	301,695	115,573	254,948	27,000	27,000	
		比較	207,695	88,573	227,948	0	0	
概要 第3次定員適正化計画以降の取組を継続する（令和3年度～5年度）。								

○旅費等の見直し

計画額	3,294
実績額	4,018
増減	724

No.	事項	R元	R2	R3	R4	R5	計	
1	各種団体等の視察研修への市職員同行の見直し	区分	効果額					3,294
		計画額	308	736	750	750	750	
		実績額	912	901	868	684	653	
		比較	604	165	118	△ 66	△ 97	
概要 各種団体等による視察研修への市職員同行を見直す。								

※上記のほか、宿泊料、航空券の実額支払い導入、日当の見直しについて検討する。

○各種委員会、協議会等の委員数、謝金の見直し

計画額	990
実績額	1,193
増減	203

※各種委員会、協議会、審議会等の委員数の上限を原則10名以内とするとともに、国、県の単価を参考に統一単価の導入を検討する。

No.	事項	R元	R2	R3	R4	R5	計	
1	各種委員会等の委員数の見直し	区分	効果額					990
		計画額	198	198	198	198	198	
		実績額	257	257	257	211	211	
		比較	59	59	59	13	13	
概要 各種委員会等の委員数を見直す。								

3 歳入の確保

計画額	1,177,556
実績額	1,761,851
増減	584,295

○歳入確保の取組

計画額	1,057,545
実績額	1,634,841
増減	577,296

No.	事項	R元	R2	R3	R4	R5	計	
1	ふるさと応援寄附金等の推進	区分	効果額					603,000
		計画額	80,000	122,000	123,000	143,000	135,000	
		実績額	123,672	439,193	300,842	208,000	160,000	
		比較	43,672	317,193	177,842	65,000	25,000	
概要 ふるさと応援寄附金事業を充実し、更にガバメントクラウドファンディングなどの新たな寄附金制度を推進する。								
2	企業立地促進事業の推進	区分	効果額					265,882
		計画額	0	6,096	18,265	70,468	171,053	
		実績額	0	1,699	4,977	70,468	171,053	
		比較	0	△ 4,397	△ 13,288	0	0	
概要 工業団地への新規立地を促進し、市税収入の増加を図る。								
3	市税等の収納率向上	区分	効果額					81,264
		計画額	2,878	9,566	16,253	22,940	29,627	
		実績額	657	△ 7,062	△ 8,398	22,940	29,627	
		比較	△ 2,221	△ 16,628	△ 24,651	0	0	
概要 市税等収納率向上計画に基づき市税等の収納率向上を図る。								
4	住宅使用料の収納率向上	区分	効果額					18,003
		計画額	6,564	2,765	2,828	2,892	2,954	
		実績額	6,447	2,313	△ 372	3,715	3,778	
		比較	△ 117	△ 452	△ 3,200	823	824	
概要 債権確保策の強化により住宅使用料の収納率向上を図る。								
5	遊休財産の活用の促進	区分	効果額					36,187
		計画額	13,292	6,499	14,119	2,564	△ 287	
		実績額	11,010	9,102	999	21,183	△ 287	
		比較	△ 2,282	2,603	△ 13,120	18,619	0	
概要 遊休財産の売却及び貸付を行う。								
6	指定管理施設への充当金、納付金制度の導入	区分	効果額					35,937
		計画額	0	6,948	9,663	9,663	9,663	
		実績額	0	7,909	10,959	9,254	9,254	
		比較	0	961	1,296	△ 409	△ 409	
概要 施設の設置目的により、収益事業を行っている指定管理施設への充当金、納付金制度を導入する。								
7	公共施設等を活用した広告掲載の推進	区分	効果額					1,120
		計画額	144	244	244	244	244	
		実績額	184	192	△ 96	746	1,553	
		比較	40	△ 52	△ 340	502	1,309	
概要 市が保有する公共施設や公用車を活用した広告掲載を推進する。								
8	市民バスのバス停への広告の掲載	区分	効果額					1,152
		計画額	0	288	288	288	288	
		実績額	0	360	460	360	360	
		比較	0	72	172	72	72	
概要 市内事業者から応募された広告を、市で整備したバス停に掲載し、広告料収入を確保する。								
9	積立基金の運用による運用益の向上	区分	効果額					15,000
		計画額	1,000	2,000	3,000	4,000	5,000	
		実績額	1,550	2,510	3,610	4,560	5,560	
		比較	550	510	610	560	560	
概要 積立基金運用方針に基づき、計画的かつ安全性を確保したうえで基金運用益の向上を図る。								

※上記のほか、以下の事項についての導入を検討する。

- (1) 不動産、有価証券等の売却
- (2) 公共施設へのネーミングライツ、サポーター制度の導入
- (3) 市保有財産の原則有償貸与、減免の見直し
- (4) 職員駐車場維持費協力金の導入

○使用料・手数料等の料金水準の見直し

計画額	120,011
実績額	127,010
増減	6,999

No.	事項	R元	R2	R3	R4	R5	計	
1	手数料等の見直し	区分	効果額					
		計画額	0	0	7,941	7,747	7,562	23,250
		実績額	0	0	0	28,695	94,889	123,584
		比較	0	0	△ 7,941	20,948	87,327	100,334
2	市民バス運賃の見直し	計画額	1,456	1,456	31,283	31,283	31,283	96,761
		実績額	△ 7,588	△ 6,823	△ 6,175	△ 7,271	31,283	3,426
		比較	△ 9,044	△ 8,279	△ 37,458	△ 38,554	0	△ 93,335

※上記のほか、市全体で使用料・手数料等の料金水準の適正化、改定サイクルのルール化を検討する。

(単位：千円)

4 その他財政健全化の取組	計画額	254,268
	実績額	257,000
	増減	2,732

No.	事項	R元	R2	R3	R4	R5	計	
1	国の制度補助の活用の見直し（保育対策総合支援事業費補助金）	区分	効果額					
		計画額	0	0	0	6,607	6,802	13,409
		実績額	0	4,177	5,804	4,885	4,885	19,751
		比較	0	4,177	5,804	△ 1,722	△ 1,917	6,342
概要		不足する保育士を支援するため、国の補助制度を活用することで一般財源の縮減が図られる。						
2	生活困窮者自立支援事業の見直し	区分	効果額					
		計画額	85	85	85	85	85	425
		実績額	△ 453	△ 974	△ 1,142	△ 308	△ 308	△ 3,185
		比較	△ 538	△ 1,059	△ 1,227	△ 393	△ 393	△ 3,610
概要		生活困窮者自立支援事業を単年度契約から複数年度契約に見直す。						
3	公債費の財政負担の平準化	区分	効果額					
		計画額	27,375	27,375	27,375	76,912	81,397	240,434
		実績額	27,375	27,375	27,375	76,912	81,397	240,434
		比較	0	0	0	0	0	0
概要		地方債償還期間の延長及び据置期間等の設定見直しにより財政負担を平準化する。						

上記のほか、以下に掲げる事項について財政の健全化の取組を推進する。

- (1) 病院事業等の経営健全化
- (2) 水道事業の経営健全化
- (3) 下水道事業の経営健全化

《効果額目標（計画額）》

5年間の効果額目標集計	4,559,081 千円
1 市単独事業の見直し	1,739,443 千円
2 徹底した行財政改革	1,387,814 千円
3 歳入の確保	1,177,556 千円
4 その他財政健全化の取組	254,268 千円

行動計画（アクションプラン）実行による年度別効果額目標

（単位：千円）

	R元 (R2 予算)	R2 (R3 予算)	R3 (R4 予算)	R4 (R5 予算)	R5 (R6 予算)	5年間の効果額 目標集計
1 市単独事業	124,938	151,620	258,385	346,605	857,895	1,739,443
2 行財政改革	205,137	305,604	293,485	293,825	289,763	1,387,814
3 歳入確保	105,334	157,862	226,884	295,089	392,387	1,177,556
4 その他の取組	27,460	27,460	27,460	83,604	88,284	254,268
計	462,869	642,546	806,214	1,019,123	1,628,329	4,559,081



《効果額目標（実績額）※見込額含む》

＜達成率＞

5年間の効果額目標集計	6,053,120 千円	132.8%
1 市単独事業の見直し	2,047,526 千円	117.7%
2 徹底した行財政改革	1,986,743 千円	143.2%
3 歳入の確保	1,761,851 千円	149.6%
4 その他財政健全化の取組	257,000 千円	101.1%

行動計画（アクションプラン）実行による年度別効果額目標

（単位：千円）

	R元 (R2 実績)	R2 (R3 実績)	R3 (R4 実績)	R4 (R5 予算)	R5 (R6 予算)	5年間の効果額 目標集計
1 市単独事業	20,773	493,630	420,014	283,330	829,779	2,047,526
2 行財政改革	401,822	443,709	544,410	304,781	292,021	1,986,743
3 歳入確保	135,932	449,393	306,806	362,650	507,070	1,761,851
4 その他の取組	26,922	30,578	32,037	81,489	85,974	257,000
計	585,449	1,417,310	1,303,267	1,032,250	1,714,844	6,053,120